



保育士配置基準一步改善も、希望人数は満たせず 待遇改善へさらなる支援を 健康福祉常任委

国が76年ぶりに3歳児～5歳児の保育士配置基準を改善し、関係者から「一步前進」と喜ばれています。一方、市民団体の調査で、全国で3割の施設が、実施できず時期も明確にできないとしています。

6月7日の健康福祉常任委員会では、大沢県議が県の条例改定案に関連して、県内の状況などを質問。県は、4月現在県内の施設では今回の配置基準を「ほぼ満たしている」状況だと答弁。また、今回3～5歳児の改善にとどまったことについて見解をただしたのに対し、「1歳児は2026年度までに早期に改善すると聞いている」と述べました。

◆保育士に直接補助する市町村への支援実施を

国による一定の配置基準改善が計られた一方、多くがギリギリの状態です。県も「各園が希望する人数をすべて満たしているか」というと、そこはまだ配置したいという思いはあると思う」と認めざるを得ない状況。その大きな要因の1つが待遇面です。

県は、保育士を目指す学生への就学資金の貸付け(県内保育所での5年間勤務で返還免除)や、潜在保育士の再就職準備金貸付(再就職後2年間勤務で返還を免除)をしています。

大沢県議は、新入保育士への家賃補助(高崎市)や潜在保育士の就職への補助金(館林市)事業といった市町村の取り組みも、県として後押しするよう要求。県は現在の貸付事業で「就労の定着を促す効果もある」と述べるにとどめました。

◆「こども誰でも通園制度」に現場から不安の声 / リスク把握すべき

国が進めようとしている「こども誰でも通園制度」の試行(高崎市=4月から9施設、前橋市=6月から13施設、渋川市=7月から実施予定)が始まっています。

大沢県議は、「その日突然予約が入り慣らし保育もなくなり預かることになりかねない。0歳児から2歳児の預け始めの時期が最も死亡事故が多いという統計も出ている。現場では不安の声があがっている」と指摘し、県としてリスクを認識すべきだと強調。県は、「議員の意見も参考にしながら、事故に絶対に繋がらないよう、いろんな課題をしっかりと把握していく」と答えました。

障害者情報化支援が後退 / 委託先変更で「利用が不便に」

「日本最先端のデジタル県」めざすと言いながら…

障害者等の自立と社会参加の促進を目的とした「県障害者情報化支援センター」の委託先が今年度変更され、週5日間だった支援日が半減、インストラクターも2人から1人に減り、利用者から「利用が不便になった」「元に戻してほしい」という声が寄せられています。昨年度はのべ1198人(1日平均4.9人)が利用し、多くが視覚障害者の利用です。

大沢県議は、障害者もデジタル機器を駆使しないと生活や生業が成り立たず、技術的なサポートだけでなくインストラクターとの関係も重要だと指摘。「最低でも今まで通りの支援が受けられて然るべきだ」と強調しました。

県は、「(新たな委託先が)利用者への聞き取り等丁寧に対応してきた」「同じ建物にある点字図書館でも支援対応している」と答弁。「日本最先端デジタル県」をめざすと標ぼうしている一方で、障害者のデジタル支援は後退させる県の姿勢が問われています。